

LAC → D ←
supports your business

*We provide IT total solutions
based on advanced security technologies.*

LAC
ともに、イキル

2021年3月期 第2四半期決算説明資料

2020年11月10日

株式会社ラック

1. 2021年3月期 連結業績予想

2. 第2四半期決算概要

3. 重点施策の主な進捗状況

4. 株主還元

5. 補足資料 (各種推移、事業トピックス)

新型コロナウイルスによる影響を考慮しない予想値にて開示

需要拡大を期待していた東京オリンピック・パラリンピックが延期

緊急事態宣言以降にお客様の企業活動が停滞
宣言が解除されるも警戒モードでの経済活動が続く

在宅勤務が前提での働き方への変容が見込まれる

セキュリティ事業が体制強化に見合った期待通りの売上拡大に至らず
さらに子会社の拠点集約による特別損失の計上を決断

以上により、利益が下回ることが見込まれ通期業績予想を修正

新型コロナウイルスの影響を踏まえ業績予想を見直し 売上高、利益ともに期初予想から下方修正

(百万円)

科目	'21年3月期 通期 前回予想 (5/12)	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前回予想比	
			増減額	増減率(%)
売上高	46,600	44,000	△ 2,600	△5.6
営業利益	2,150	1,510	△ 640	△29.8
営業利益率%	4.6	3.4	△1.2p	-
経常利益	2,200	1,620	△ 580	△26.4
経常利益率%	4.7	3.7	△1.0p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,580	1,000	△ 580	△36.7
自己資本当期純利益率(ROE)%	12.3	8.2	△4.1.p	-

- (注) 1. コスト削減に向けた子会社の平河町・東陽町オフィスへの拠点集約費用として特別損失225百万円を計上する見込みです。
2. (株)日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため、上記通期業績予想には含んでおりません。

想定した受注拡大が見込めず売上高、利益とも計画を下回る見通し

(百万円)

	'21年3月期 通期 前回予想 (5/12)	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前回予想比	
			増減額	増減率(%)
売上高	19,760	18,700	△1,060	△5.4
セグメント利益	3,540	2,200	△1,340	△37.9

主なポイント

売上高

- 緊急事態宣言以降、教育・訓練サービスにおいて集合型研修が実施できず
- 東京オリンピック・パラリンピックの延期により、診断サービスで計画していた受注拡大が見込めなかったことなど、セキュリティ対策投資の延期・中止などがあり想定したほどの受注拡大が見込めず

セグメント利益

- 前期までに人員不足による機会損失もあり、新卒者の確保や他部門からの配置転換などによる人員体制の更なる強化を進めたものの、体制に見合った売上拡大が見込めないことが大きく影響

売上は計画を下回るものの、利益は若干計画を上回る見通し

(百万円)

	'21年3月期 通期 前回予想 (5/12)	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前回予想比	
			増減額	増減率(%)
売上高	26,840	25,300	△1,540	△5.7
セグメント利益	3,050	3,100	+50	+1.6

主なポイント

売上高

- コロナ影響により、開発サービスにおいて旅行業や人材派遣業など一部の業種でIT投資の延期や中止が発生するとともに、新規ソリューションの立ち上がりが想定には届かず

セグメント利益

- 開発サービスは、プロジェクト審査体制やプロジェクトマネジメントの強化などの対応により利益は計画線
- 販管費の抑制等もあり計画を上回る

売上高は増収、利益は減益となる見通し

(百万円)

科目	'20年3月期 通期 実績	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	40,466	44,000	+3,533	+8.7
営業利益	1,767	1,510	△257	△14.5
営業利益率%	4.4	3.4	△1.0p	-
経常利益	1,869	1,620	△249	△13.4
経常利益率%	4.6	3.7	△0.9p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091	1,000	△91	△8.4
自己資本当期純利益率(ROE)%	9.4	8.2	△1.2p	-

(注) 1. コスト削減に向けた子会社の平河町・東陽町オフィスへの拠点集約費用として特別損失225百万円を計上する見込みです。

2. (株)日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため、上記通期業績予想には含んでおりません。

セグメント別業績予想（前期比較）

両事業とも増収、利益はセキュリティ事業の減により若干の減益
社内IT投資により全社共通費用が増加

(百万円)

売上高	'20年3月期 通期 実績	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス (SSS) 事業	16,446	18,700	+2,253	+13.7
システムインテグレーションサービス (SIS) 事業	24,019	25,300	+1,280	+5.3
合計	40,466	44,000	+3,533	+8.7

(百万円)

セグメント利益	'20年3月期 通期 実績	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス (SSS) 事業	2,438	2,200	△238	△9.8
システムインテグレーションサービス (SIS) 事業	2,905	3,100	+194	+6.7
合計	5,344	5,300	△44	△0.8
全社共通費用	△3,577	△3,790	△212	-

(注) セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

1. 2021年3月期 連結業績予想

2. 第2四半期決算概要

3. 重点施策の主な進捗状況

4. 株主還元

5. 補足資料 (各種推移、事業トピックス)

新型コロナウイルスの影響を受けつつも増収
 セキュリティ事業の体制強化や社内ITの投資、特別支援一時金の支給等もあり減益
 2Q（3ヶ月間）では前年同期より利益は大幅に上回る（営業利益+61.5%）

（百万円）

科目	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績	前年同期比増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	18,819	19,504	+685	+3.6
営業利益	57	11	△46	△80.7
営業利益率%	0.3	0.1	△0.2p	-
経常利益	115	2	△113	△98.1
経常利益率%	0.6	0.0	△0.6p	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	43	△14	△25.6

（注）在宅勤務等の負担に対する全社員への特別支援一時金の支給実施により約70百万円を計上しています。

セグメント別業績（前年同期比）

両事業とも増収、セグメント利益はSI事業の拡大により増益

2Q単独ではセキュリティ事業も増益（前年同期比+20.8%）

一方、全社共通費用は社内IT変革等の投資により増加

（百万円）

売上高	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績	前年同期比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	7,303	7,667	+364	+5.0
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	11,515	11,836	+321	+2.8
合計	18,819	19,504	+685	+3.6

セグメント利益	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績	前年同期比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	655	492	△162	△24.8
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	1,222	1,396	+173	+14.2
合計	1,877	1,888	+11	+0.6

全社共通費用	△1,820	△1,877	△57	-
--------	--------	--------	-----	---

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

製品販売の拡大やサービス売上の伸長により増収、人員増など体制強化の投資等により減益

●コンサルティングサービス

セキュリティ対策チーム（CSIRT）の運用支援の案件等が拡大

●診断サービス

第2四半期以降、主力のWebアプリケーション診断やプラットフォーム診断の案件が拡大、またスマートフォンアプリケーション診断等のデジタルペネテストサービスが拡大

●運用監視サービス

子会社の株式会社アジアリンクの減収等があったものの、中部地域大手製造業グループ向けなどの運用監視サービスの売上が拡大

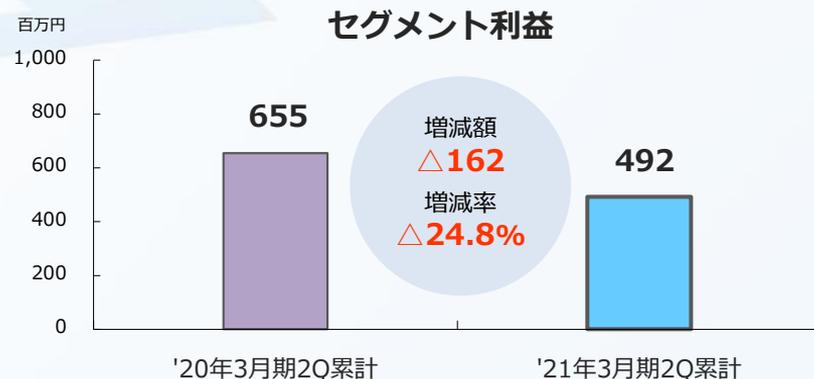
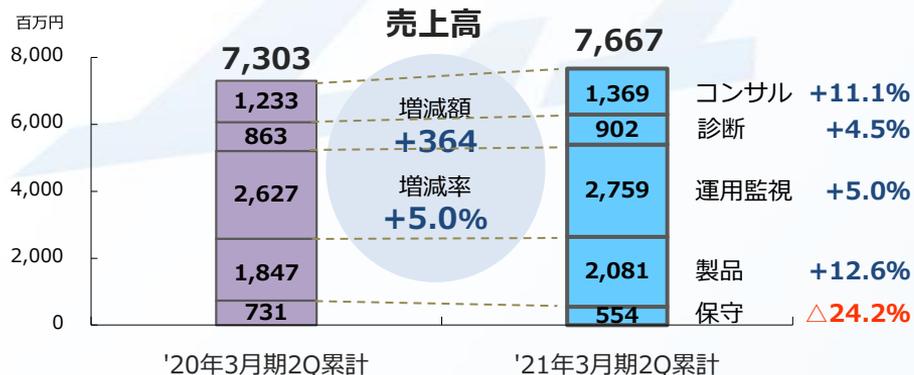
●製品販売

サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策をはじめとするクラウド対応製品などが拡大

●保守サービス

クラウド対応製品の拡大に伴い既存の更新案件等が減少

セグメント利益は人員増強など体制強化のための投資等により減益



HW/SW販売の拡大により増収、開発サービスの収益性改善等により増益

● 開発サービス

公共および情報サービス業向け案件などが伸長した一方、銀行や保険など金融業向け案件が減少

● IT保守サービス

前期（2020年3月期）のHW/SW販売が堅調に推移し契約更新案件が増加

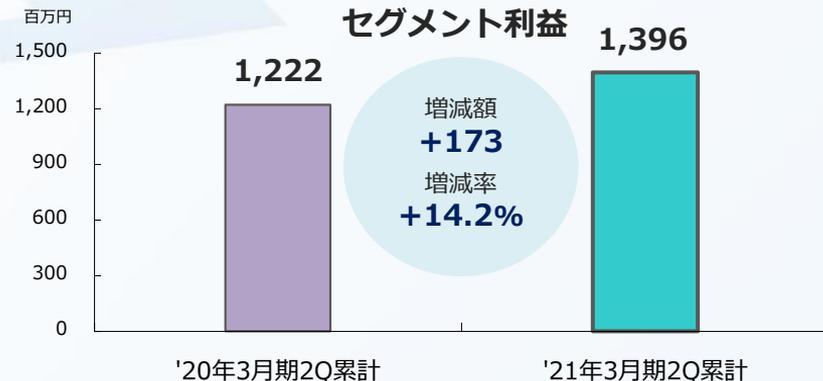
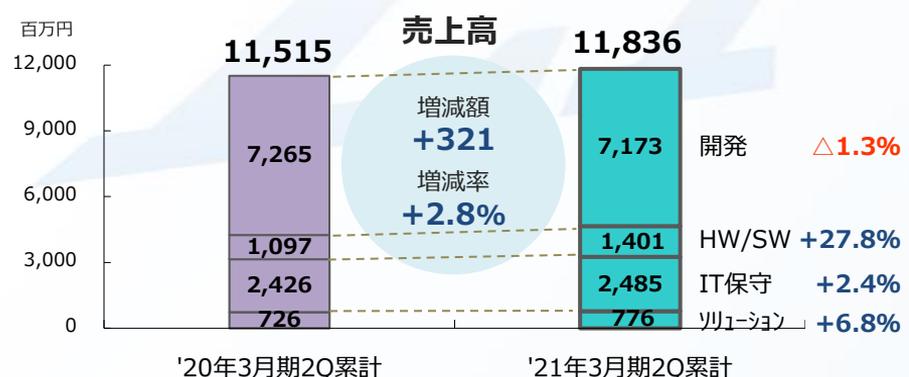
● HW/SW販売

クラウドサービスの拡大等により需要は縮小しているものの、更新案件の獲得等により増加

● ソリューションサービス

テレワークやリモートワークに活用できるリモート接続ソリューションやマルチクラウドにおける開発管理ソリューションの販売が拡大

利益は開発サービスの収益性改善等により増益



連結貸借対照表ハイライト（前期末比）

健全な財務基盤維持に配慮しつつ、経営環境の変動に対応可能な手元資金を継続確保

(百万円)

科目	'20年3月期末	'21年3月期 2Q末	前期末比 増減
資産合計	22,383	24,490	+2,106
流動資産	14,976	16,603	+1,626
固定資産	7,407	7,887	+479
負債合計	10,420	12,823	+2,402
流動負債	9,515	12,271	+2,756
固定負債	904	551	△353
純資産合計	11,963	11,667	△296
現預金	4,653	6,083	+1,429
有利子負債	3,033	5,040	+2,006
自己資本比率	53.4%	47.6%	△5.8p

増減ポイント

資産

【流動資産】

- ・現金及び預金の増加 +1,429
- ・仕掛品の増加 +398
- ・商品の増加 +344
- ・受取手形及び売掛金の減少 △719

【固定資産】

- ・無形固定資産その他に含まれるソフトウェアの増加 +598

負債

【流動負債】

- ・短期借入金の増加 +2,400
- ・買掛金の増加 +516

【固定負債】

- ・長期借入金の減少 △366

純資産

【純資産】

- ・利益剰余金の減少 △295

事業基盤強化のための投資を推進しつつ、手元資金積み増しのための借入を実施

(百万円)

科目	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	1,661
フリーキャッシュ・フロー	186	△234
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	233	1,429
現金および現金同等物期首残高	4,343	4,653
現金および現金同等物期末残高	4,576	6,083

発生ポイント

営業キャッシュ・フロー

・税金等調整前当期純利益	28
・減価償却費	423
・のれん償却額	36
・売上債権の減少額	719
・たな卸資産の増加額	△745
・仕入債務の増加額	516
・法人税等の支払額	△181

投資キャッシュ・フロー

・有形固定資産の取得による支出	△216
・ソフトウェアの取得による支出	△774

財務キャッシュ・フロー

・短期借入金の純増加額	2,400
・長期借入金の返済による支出	△366
・配当金の支払額	△337

1. 2021年3月期 連結業績予想
2. 第2四半期決算概要
- 3. 重点施策の主な進捗状況**
4. 株主還元
5. 補足資料（各種推移、事業トピックス）

事業ポートフォリオの転換を着実に推進、大手企業向けサービスも順次展開
コロナ影響により中堅・中小企業向け、協業について一部遅れが発生

事業ポートフォリオ の転換

- サイバー119や製品販売のストック比率が拡大
ストック・サブスクリプション型ビジネス比率が伸長

大手企業グループ向け サービスの進化

- リモートワーク、クラウド環境向けサービス提供を順次展開
リモートワーク安全性確認簡易アセスメントサービス（2020年5月 トライアル開始）
クラウド環境の設定診断サービス（2020年5月）など

大手企業向けナレッジを中堅・ 中小企業向けビジネスに展開

- 子会社アジアリンクによるWeb診断サービスが着実に伸長
- 「CloudFalcon®」は中堅・中小企業のセキュリティ投資の遅延が顕在化し拡大に遅れ

協業によるビジネス の推進

- 戦略的なパートナー企業との協業を順次展開
販売パートナー向けサイバー保険付き診断サービス（2020年8月、10月）
SOMPOリスクマネジメント(株)協業によるサプライチェーンリスク評価サービス（2020年10月）
- 合併会社との連携を強化するも市場環境の大きな変化を受けビジネスは振るわず

クラウド基盤の開発案件獲得への取り組みを概ね計画とおり推進 キラーツールによる各支援ソリューションも着実に採用が進む

クラウド基盤の開発案件 の更なる拡大

- 協業による開発案件を継続拡大
- 大型案件獲得に向けたクラウド基盤開発エンジニアの人員拡充を推進（グループ会社と連携した増強も推進中）

DevSecOps導入支援 サービスの拡大

- マルチクラウド開発管理ソリューションが大手企業へ採用拡大（Vault、Terraform）
- 新ソリューションの提供を開始（2020年7月）
高速な情報検索・解析が特徴のシステム監視ソリューション（Elastic Stack）

働き方の変容に対応する 支援サービスの拡大

- リモートワーク支援ソリューションが拡大（TeamViewer、顔認証のぞき見ブロッカー）
TeamViewerはセキュリティ監視センター「JSOC®」のエンジニアの在宅勤務でも活用

対応力強化に向けた エンジニアの教育・育成 （二つの道場）

- アジャイル開発センターは金融業界向けに案件拡大、社内向けトレーニング教育も推進
- ソフトウェアエンジニアリングセンターによる開発技術者向け支援とトレーニングを開始

費用削減に向けた拠点集約を推進 社内基幹システムの統合・刷新は来年4月の運用開始へ見直し

テレワーク勤務体系を踏まえ子会社等の拠点を集約

ソフトウェアサービス、
ジャパン・カレント



永田町



ラック
(平河町・東陽町)



効率的な空間利用

(2021年度1Q予定)



アジアリンク



天王洲

旧ネットエージェント



錦糸町

社内基幹システムを統合・刷新

デジタルトランスフォーメーションに向けた新たな基幹システム（SAP）構築の推進
(2020年10月 → 2021年4月 運用開始予定)

前期導入したクラウド業務システムをフル活用し
大きな影響を及ぼさず事業を継続、社内コミュニケーションも活性化

全従業員がテレワークを軸とした勤務形態を推進



全社員が参加できる様々な社内オンラインイベントを随時実施



グループ全体会議



SIS校内放送



社長の社内ラジオ



SSS校内放送



研修・勉強会

テレワークの常態化を前提に一人ひとりのやりがいや成長の実現に挑戦

1. 2021年3月期 連結業績予想
2. 第2四半期決算概要
3. 重点施策の主な進捗状況
- 4. 株主還元**
5. 補足資料（各種推移、事業トピックス）

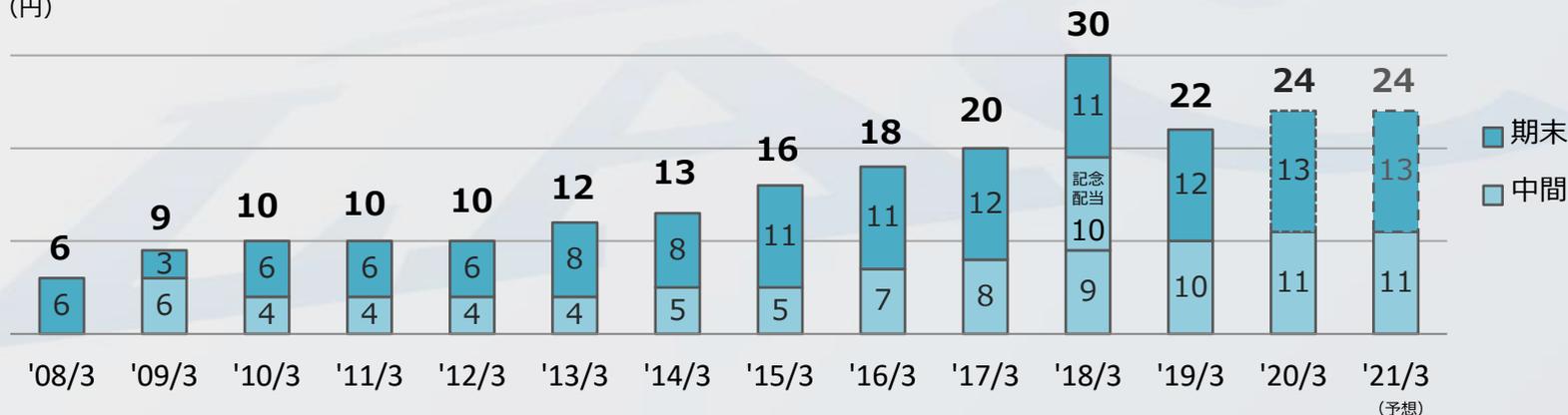
中間配当は計画通り 1株当たり11円の予定

配当方針

- 長期的かつ安定的に保有いただくことを目的に、継続的に安定した配当水準を維持
- 基本指標はDOE（株主資本配当率）5%

1株当たり配当金

(円)



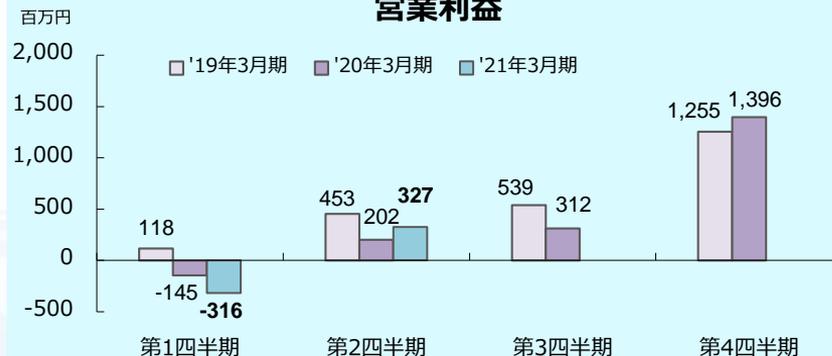
	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3	'21/3 (予想)
DOE	2.8%	4.2%	5.1%	5.2%	4.8%	5.2%	5.0%	5.5%	5.5%	5.5%	5.1% <small>(記念配当を除く)</small>	5.2%	5.3%	4.9%
配当性向	18.2%	98.7%	-	38.9%	45.0%	34.3%	32.7%	32.3%	31.6%	34.0%	40.5% <small>(記念配当を除く)</small>	36.3%	56.2%	38.8%

1. 2021年3月期 連結業績予想
2. 第2四半期決算概要
3. 重点施策の主な進捗状況
4. 株主還元
5. 補足資料 (各種推移、事業トピックス)

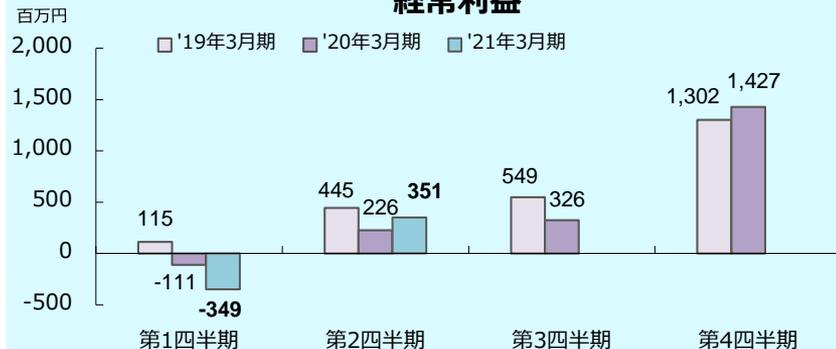
売上高



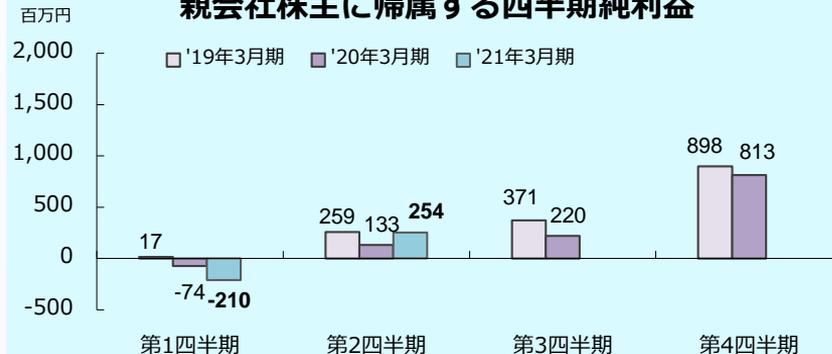
営業利益



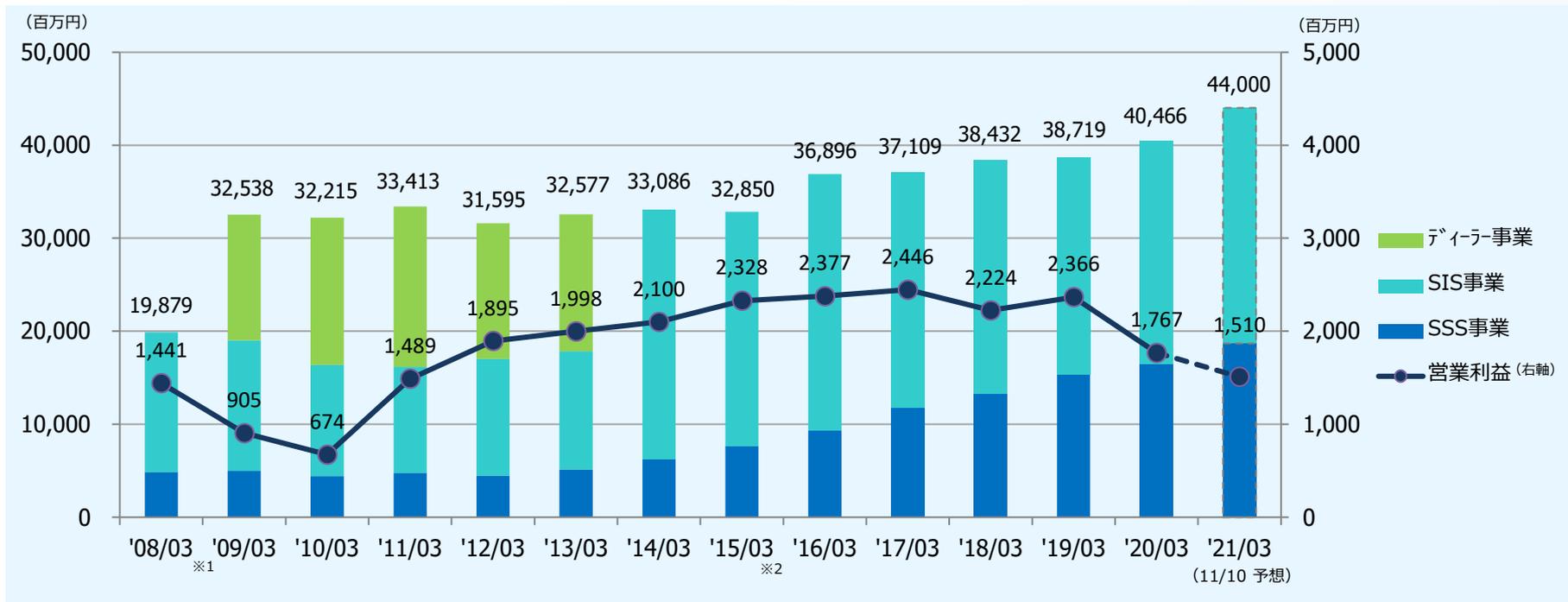
経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結業績推移（セグメント別）



※1 旧ラックとA&Iの経営統合初年度である'08年3月期の業績には、旧ラックが決算期を12月から3月に変更したことから旧ラックは'07年1月1日～'08年3月31日までの15ヶ月決算を反映していますが、本資料では、同一期間で比較するため'07年1月1日から'07年3月31日までの旧ラックの個別業績（売上高2,019百万円、営業利益329百万円）を差し引き、1年換算とした場合の想定実績で記載しています。

※2 事業セグメントの変更は'15年3月期からですが、セグメント別の業績を比較するため、その前年度である'14年3月期も同条件で組み替えた場合の想定実績で記載しています。

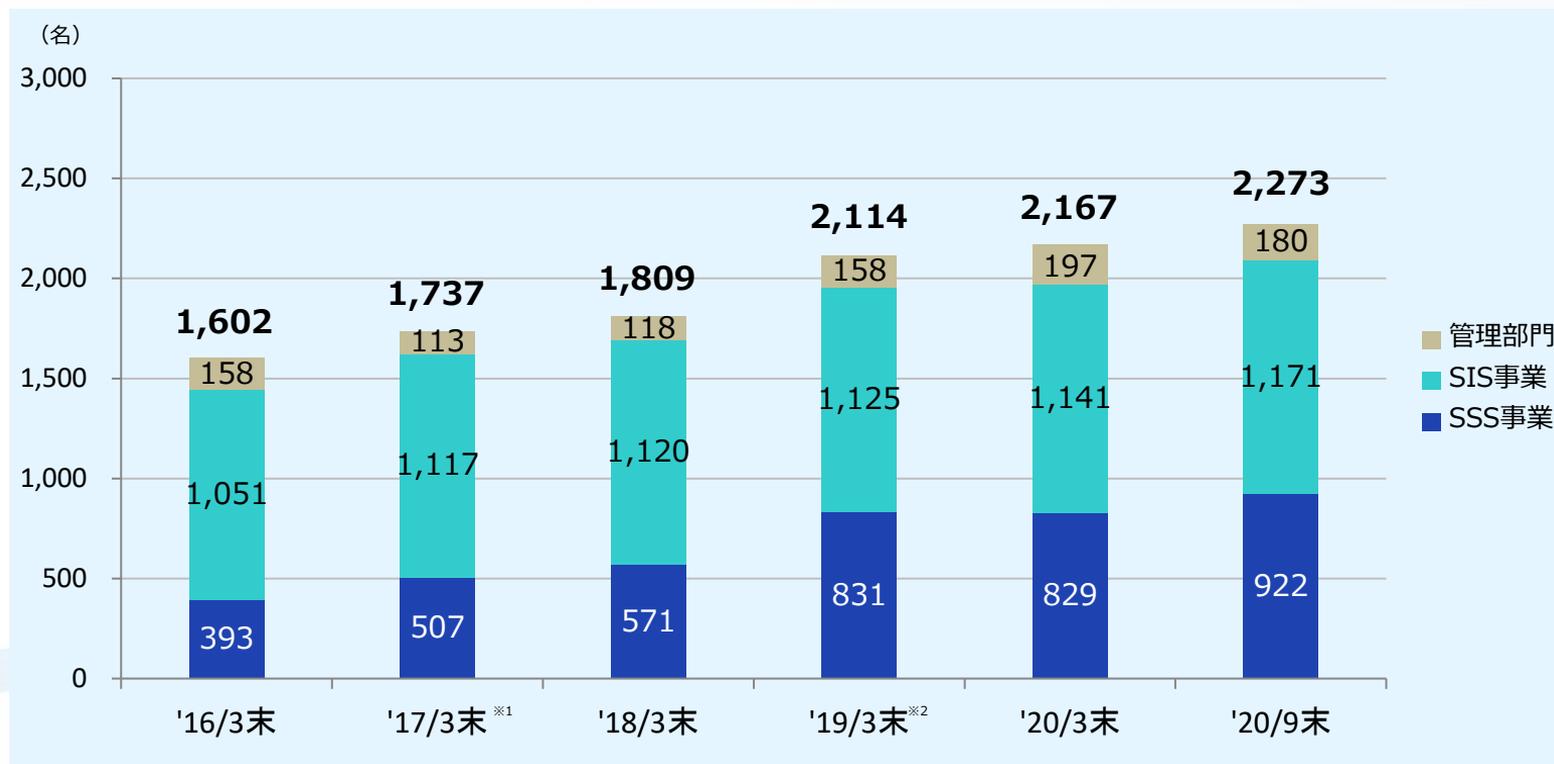
2021年3月期 セグメント別業績 (通期予想)



(百万円)

売上高	'20年3月期		'21年3月期		前期比	
	通期実績	構成比%	通期予想 (11/10)	構成比%	増減額	増減率%
セキュリティソリューションサービス (SSS) 事業	16,446	40.6	18,700	42.5	+2,253	+13.7
セキュリティコンサルティングサービス	3,145	7.8	3,360	7.6	+214	+6.8
セキュリティ診断サービス	2,331	5.8	2,650	6.0	+318	+13.7
セキュリティ運用監視サービス	5,759	14.2	6,110	13.9	+350	+6.1
セキュリティ製品販売	3,845	9.5	5,320	12.1	+1,474	+38.3
セキュリティ保守サービス	1,364	3.3	1,260	2.9	△104	△7.7
システムインテグレーションサービス(SIS)事業	24,019	59.4	25,300	57.5	+1,280	+5.3
開発サービス	15,286	37.9	15,610	35.5	+323	+2.1
HW/SW販売	2,561	6.3	2,830	6.4	+268	+10.5
IT保守サービス	4,669	11.5	4,600	10.5	△69	△1.5
ソリューションサービス	1,502	3.7	2,260	5.1	+757	+50.4
合計	40,466	100.0	44,000	100.0	+3,533	+8.7

連結従業員数の推移



- ※1 2018年3月期より、定年再雇用の増加や契約の長期化などを鑑み、契約社員を含めた基準に変更しています。加えて、主に管理部門において、関連する業務に沿った事業区分に見直しています。なお、SSS、SISの両事業に携わる従業員について、稼動状況を踏まえた区分としております。2017年3月末の人員数は同基準により遡及して算出していますが、2016年3月末については従来基準の従業員数となっています。
- ※2 2019年3月期以降のSSS事業における連結従業員数は、2018年4月2日に子会社化した(株)アジアリンクの従業員が含まれています。

全社員を対象としたテレワークを実施し、緊急事態宣言後も最大限の体制を継続・推進 福利厚生や労働環境改善の一環で社員を支援

新型コロナウイルス感染症の対策として、2020年3月27日から全社員を対象としたテレワーク（在宅勤務）を実施し、緊急事態宣言後も最大限のテレワーク体制を継続・推進。

緊急事態宣言という急激な労働環境の変化に伴う社員の負担軽減のため、福利厚生の一環で全社員へ「特別支援一時金」を支給。

また、宣言後に出社対応を余儀なくされる社員や契約企業先で勤務する社員もあり、新たな勤務様式に合わせた対応として、毎月の支援金の支給により支援。

特別支援一時金の支給

支給金額	一律30,000円
支給日	2020年5月20日

各種支援金の設置

支給金額	月額4,000円
対象	在宅勤務支援金 週3日以上在宅勤務者で所定の条件を満たした場合
	客先常駐支援金 主としてお客先に常駐勤務する場合
	出社対応支援金 週3日以上出社対応業務に従事しており、在宅勤務をすることができない場合
支給期間	2020年8月1日～2021年3月31日

クラウド活用からの情報漏えいやシステムの不正利用を防ぐ セキュリティ設定診断サービスを提供

クラウドポータルの設定を確認する「クラウドセキュリティ設定診断」とともに、設定を常時監視する「クラウドセキュリティ設定診断 by MVISION Cloud※」を提供。

「サーバセキュリティ設定診断」とあわせ、オンプレミス環境とクラウド環境の共存利用や複数のクラウドサービス利用における、システムのセキュリティ設定ミスや、見逃しが原因のサイバー攻撃による事故を防ぐことが可能。

※マカフィー(株)提供のクラウドセキュリティソリューションを採用したサービス。

クラウドセキュリティ設定診断 by MVISION Cloud

クラウド設定を常時監視

クラウドセキュリティ設定診断

マルチクラウド



サーバセキュリティ設定診断

オンプレミス



ラックセキュリティアカデミーによるセキュリティ教育・訓練サービス テレワークに対応したリモートライブ版の机上演習を提供

複数の参加者が同時にWeb会議システム上で対応方法を学ぶことのできる「情報セキュリティ事故対応1日コース 机上演習編 リモートライブ版」の提供開始。

これまで集合研修で行っていた机上演習をリモートで受けることができ、さらにテレワーク環境ならではの事故対応ノウハウ、コミュニケーションの特徴や難しさも学ぶことが可能。

企業担当者

在宅勤務



セキュリティ事故の際対応しきれず



Web会議システム上で対応方法を学習

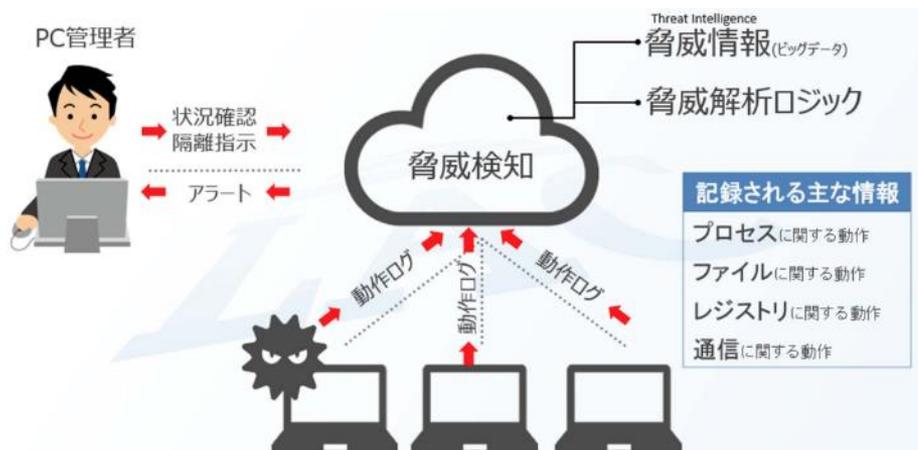
情報セキュリティ事故対応1日コース 机上演習編 リモートライブ版

テレワーク環境ならではの事故対応ノウハウ、
コミュニケーションの特徴や困難さを学習

セキュリティシステムの監視外となる社外PC（端末）の不振な挙動の検知と対応が可能なEDRを提供

PC内の動作ログをサーバーに集約し、セキュリティベンダが保有している脅威情報と照合して脅威を検知。

脅威を検知した場合、管理者に電子メールなどでアラートが通知され、管理者はEDRの管理コンソールを操作することでPCの隔離などを実施可能。



カテゴリ	EDRなし	EDRあり
検知	アンチウイルスソフトで検知可能な場合もあるが、マルウェアを使用しない攻撃は検知できない。	マルウェアを使用しない攻撃も含め不審な挙動を検知可能。
封じ込め	端末を特定の上でLANから切り離し物理的に隔離する。	EDRの管理コンソールから隔離操作を行い、論理的に隔離する。
調査	プロキシログなどのログ調査、端末のフォレンジック調査により実施する。	EDR管理コンソール内の調査機能を使用して実施する。
復旧	端末を初期化し再利用する。	EDRの対処機能により悪性ファイルなどを削除し利用再開する。

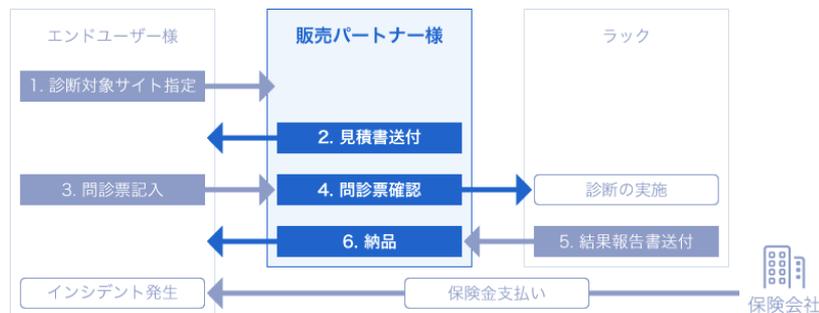
※EDR (Endpoint Detection and Response)

サイバー保険付帯により攻撃被害発生時の一次対応費用を補償 パートナー向け診断サービスの提供

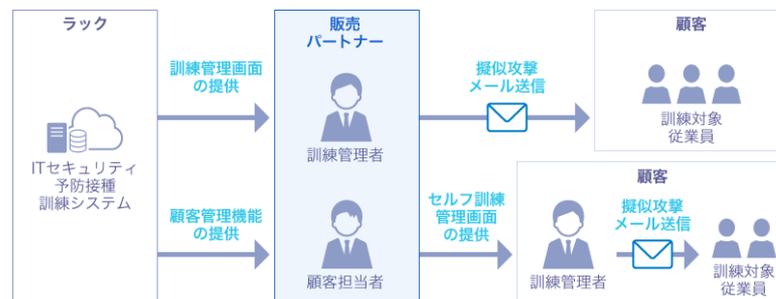
販売パートナー専用のサービスで、評価の高いラックの診断サービスと、万一の際の補償が受けられるサイバー保険をセット。

システム開発などを手掛けるパートナー企業はオールインワンでエンドユーザーにセキュリティ対策サービスの提供が可能。損害保険ジャパン(株)とラックが共同で開発したサイバー保険が自動付帯し、一体化して提供することで、お客様の保険加入の手間を軽減。

サイバー保険付き Webアプリケーション診断 "ファースト"



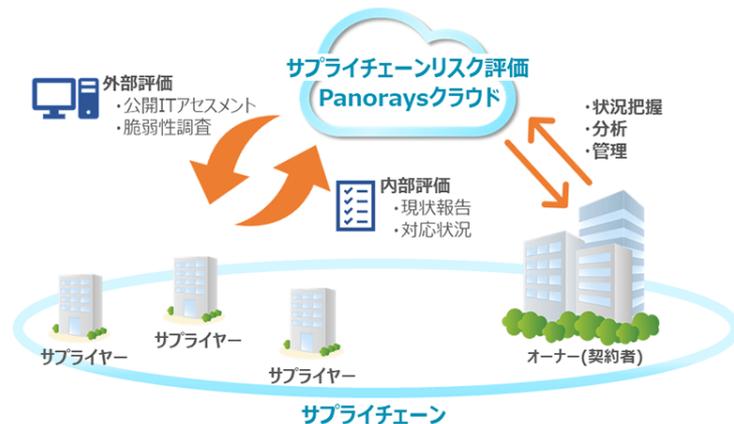
サイバー保険付き 標的型攻撃メール訓練 "プレミアム"



海外子会社や国内外の業務委託先に対するセキュリティ対策状況を可視化 セキュリティリスク評価の一元管理が可能

SOMPOリスクマネジメント(株)が提供するSaaS型のセキュリティリスク評価システム「Panorays」を活用し、自社に関係するサプライヤーの情報を共通のシステムに収集。

サプライチェーン全体のセキュリティ対策状況を把握し、どこに弱点があるか、攻撃を受けやすいポイントがあるかを可視化、一元的に管理することを可能。



同業界他社比較による客観的な分析をスコア化して表示



自社サービスを提供するなかで得られた知見をまとめた セキュリティレポートを発行



JSOC INSIGHT
vol.26

- ・vBulletinの脆弱性を狙った任意コード実行の試み
- ・複数のSSL VPN製品の脆弱性を狙った攻撃について
- ・Webminにおける任意コード実行の脆弱性



セキュリティ診断レポート
2020春

- ・特集：
ペネトレーションテスト動向と最適なシナリオ
- ・DX時代の不正対策。デジタルペネトレーションテストのあり方とは
- ・esportsとオンラインゲームから考える不正対策
- ・ビジネスメール詐欺の被害拡大と対策のポイント



サイバー救急センターレポート
第9号

- ・サイバー119の出動傾向
- ・テレワーク時代を生き抜くためのセキュリティ対策
- ・脅威分析報告
～エクスプロイトキットの最新動向(2020年夏)
- ・EDRの選び方



CYBER GRID JOURNAL
Vol.10

- ・特集：SDGsと人材育成
- ・情報リテラシー啓発のための羅針盤にかける思い
- ・すごうで：提案に秘められた、農業と地域再生への想い
- ・ラックの顔 第10回
コロナ禍で進む多様化、新規ビジネス創出の**カギ**は柔軟な働き方と発想

withコロナで企業のテレワークが求められるなか 自社のノウハウを活かしたIT&セキュリティの緊急レポートを発行



「withコロナ」経営者が
今やるべきこと

- 第1章 2020年春、世界に何が起きたのか？
- 第2章 優先すべきは「テレワーク環境の整備」
- 第3章 セキュリティ対策にも新しい考え方を
- 第4章 「withコロナ」社会のITとセキュリティ対策
- 第5章 「withコロナ」経営者が今やるべき対策



テレワーク導入便覧

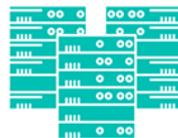
- ・「テレワークの導入」は、企業戦略そのもの
事業内容、業務管理、社員意識、コスト・効果
- ・テレワークを実現する技術
テレワーク基盤の整備、テレワークの課題対策
- ・テレワーク導入によるセキュリティリスクと対策、
テレワークにおけるセキュリティ対策、
テレワーク時のセキュリティを支える
ソリューション群

あらゆるデータ形式をリアルタイム検索、分析、可視化が可能 Elastic社と包括的なパートナー契約を締結し販売とソリューション開発で協業



Elastic Stack

各種の情報を収集し、索引付けしたうえで分析をすることで、隠された真実を知ることができるソリューション



ITシステムの動作記録分析

情報システムが記録する各種イベントログなどのアプリケーションデータの収集・分析により、システム運用や監査の効率化やIT資産の有効活用できる。



社内横断検索

企業内に蓄積されているドキュメント、社内のチャットやSNSの情報などを横断的に検索できることで、迅速に目的の情報が発見できる。



セキュリティ調査分析支援

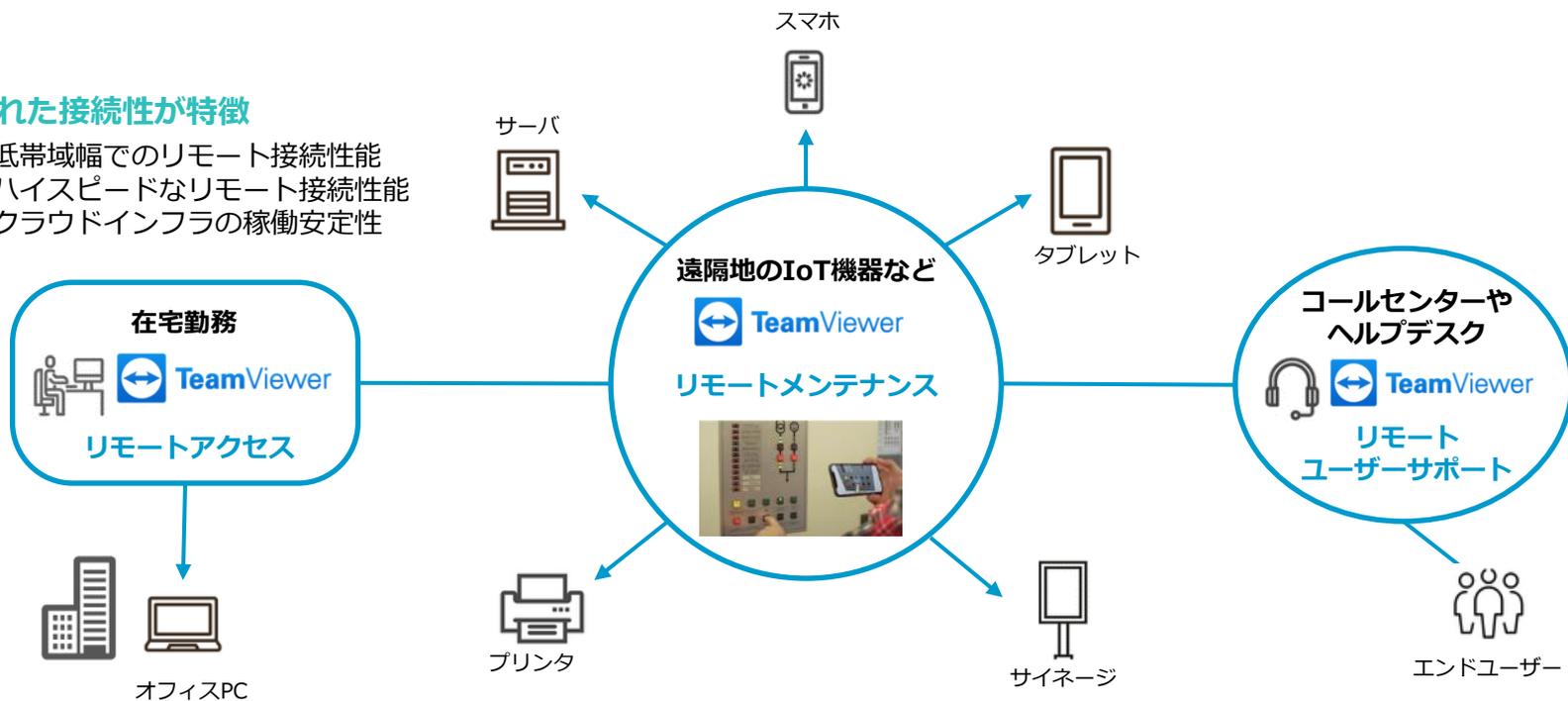
様々なセキュリティ製品のイベントログ情報を集約・分析することで、サイバー攻撃の事実や予兆を早期に発見でき、被害の拡大を抑制できる。

リモートワークを実現する接続ソリューション テレワークをはじめとする様々な働き方改革を支援

新型コロナウイルス感染症対応として顧客企業の事業継続を支援

優れた接続性が特徴

- ・低帯域幅でのリモート接続性能
- ・ハイスピードなリモート接続性能
- ・クラウドインフラの稼働安定性

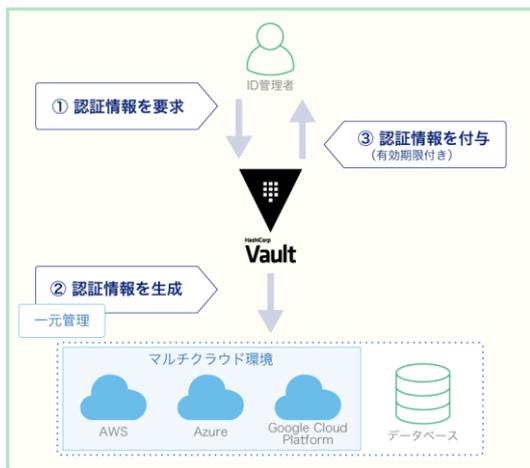


マルチクラウド環境での複数システムの認証情報を ユーザーに代わって安全に一元管理

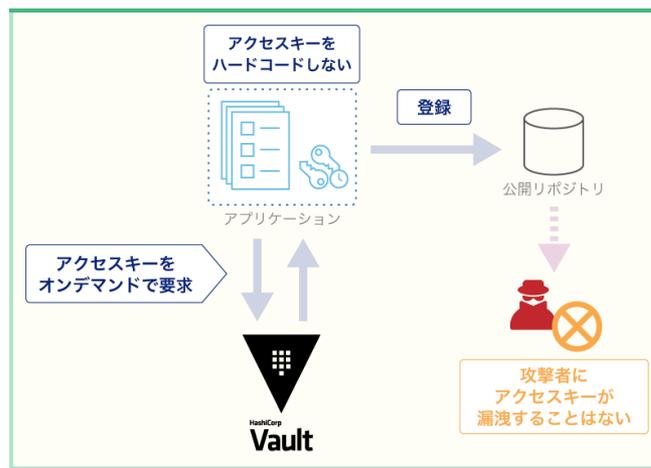
一時的にシステムにアクセスできるID、パスワードをVaultが自動生成し、IDに対して有効期限を設定することで自動廃止や使用期限の延長および手動廃止が可能。

統一したセキュリティポリシーに基づき自動化された管理手段を導入することで、安全性と利便性を高め、外部のみならず、内部の管理者や開発者の万一の不正な行動を防御。

最大の特徴「シークレットの動的管理」機能



アクセスキー不正使用による機密情報漏洩の防止



コードで設定変更作業を管理することで、手作業による間違いを防ぐ さらには自動化により迅速に大量のサーバの設定変更を反映させることが可能

クラウドのインフラ構築において、コードによる設定変更作業や履歴管理ができ、さらにマルチクラウドやハイブリッドクラウドの作業の自動化も管理画面から容易に行うことができるソリューション。

ポリシーチェック機能「Sentinel」を用いて、アクセス権のないユーザが重要な構成変更をできなくしたり、決められた時間外の構成変更を保留したりするなど、操作ミスや作業ミスなどからインフラを破壊してしまう事故を防ぐ。

個別設定が必要な手動でのクラウドリソース管理

GUI 画面による構築・設定



 Terraform 共通の構成ファイルで記述することが可能

```
variable "aws_region" {}

variable "base_cidr_block" {
  description = "A /16 CIDR range definition, such as 10.1.0.0/16, that the VPC will use"
  default     = "10.1.0.0/16"
}

variable "availability_zones" {
  description = "A list of availability zones in which to create subnets"
  type        = list(string)
}

provider "aws" {
  region = var.aws_region
}
```

セキュリティ事業やシステム開発事業で培った経験を活かし 街全体を見守る総合的なセキュリティ分析サービスを提供（コードネーム：town）

セキュリティ分析ソフトウェアサービスで提供するもの

豊富な管理機能を無料で提供



「town」では、ネットに接続されるセンサー、IoT機器のアセット管理、死活管理等の機能や監視、分析・解析を行う管理画面など、必要だと想定される基本的な機能を無料で提供する計画。

加えて、本サービスは既存のシステム環境への導入を容易にするため、クラウドサービスでも利用可能とする予定。

地域ごとのニーズに応える柔軟性と拡張性



地域のシステム環境への組み込みが行ないやすいよう、導入作業を行うシステム開発事業者や連携する他のソフトウェアなどを限定しない、運用監視体制についても希望する地域事業者を自由に選ぶことができる柔軟性のあるサービスとする計画。

また機能の拡張性にも優れ、地域特性によって管理、分析の対象とするセンサーの追加や、運用に合わせた分析ルールの追加、編集も行うことができる仕様を目指す。

他社に先駆けて始めたセキュリティ対策サービスと 独立系のITベンダーとして幅広い領域のSIサービスを提供



事業課題のIT提案



売上高構成比



人員構成比



両事業の営業・エンジニアが支援し合い成長

会社名	株式会社ラック
住所	東京都千代田区平河町 2 - 1 6 - 1 平河町森タワー
設立	2007年10月1日
代表者	代表取締役社長 西本 逸郎
資本金	10億円
業績	連結 404億円、営業利益17億円 (2020年3月期)
従業員数	連結 2,167名 (2020年3月31日現在)
拠点	会津事業所、東陽町オフィス、錦糸町オフィス、名古屋オフィス、福岡オフィス、ラックテクノセンター北九州、シンガポール支店
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ 3857



- ※ 本資料は2020年11月現在の情報に基づいて作成しており、記載内容は予告なく変更される場合があります。
- ※ LAC、ラック、JSOC、サイバー救急センターは株式会社ラックの登録商標です。
- ※ その他記載されている会社名、製品名は一般に各社の商標または登録商標です。

株式会社ラック

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1
平河町森タワー
Tel 03-6757-0107 (IR直通)
ir@lac.co.jp
www.lac.co.jp